

全国就業支援ネットワーク

ご 案 内

◇ 全国就業支援ネットワークが目指すもの

人は「働くこと」や「社会活動」を通じて自らの生活基盤を築き、地域社会の一員として人生の質を高めていきます。しかし、障害のある方の就労に向かう環境は決してあたりまえではなく、どこの地域においても、障害のある方があたりまえに「働く」地域環境、仕組みづくりは充分とはいえません。それには、障害のある方が主体的に職業教育・職業訓練・能力開発に参画できる環境の整備が必要です。さらに、教育・保健・福祉・労働各機関の連携がある地域環境づくりと、それらを担える人材が不可欠です。

これらのことから、全国就業支援ネットワークは、『地域で』『連携して』『実践に基づいて』『政策に関与して』を基本理念として、「能力開発施設」「障害者就業・生活支援センター」「就労移行」の三部会を中心に活動をしています。

◇ 全国就業支援ネットワークの成り立ちとあゆみ

1993年に結成された「能力開発施設連絡協議会」の有志が、1998年から2000年にかけて「知的障害者を対象とした能力開発向上マニュアル作成に関する研究調査」を実施しました。その成果を共有するために、「全国障害者能力開発施設等連絡協議会」と「あっせん型雇用支援センター連絡協議会」が合流して、『全国就業支援ネットワーク』が結成されました。

当ネットワークは、2000年に調査研究報告会を開催して以来、定期的に「定例研究・研修会」を開催しています。また、2001年の省庁再編を前に、双方の利点を活かす方策とされた地域主体の就労支援施策である「あっせん型雇用支援センター（現在の就業・生活支援センター）」の実践的な受け皿となり、具体的な政策提言を行なってきました。2007年にはNPO法人化し、現在は260以上の団体等で構成されています。

◇ 主な活動内容

- ・ 定例研究・研修会の開催
- ・ 障害者職業能力開発施設連絡会の開催
- ・ 就労移行支援の在り方を学ぶ研修会の開催
- ・ 障害者就業・生活支援センター事業をより深く考えるための全国フォーラムの開催
- ・ 就業生活支援基礎講座の開催
- ・ 訪問型職場適応援助者養成研修の開催
- ・ 国の機関の職員に対する障害者の職場適応支援者養成セミナーの開催
- ・ 地域における就業支援ネットワーク形成事業の実施

◇ 役員（令和4年6月現在）

代表理事 藤尾健二
理事 酒井京子 金塚たかし 鈴木康弘 野口弘行 野路和之 林弥生 牧千秋
監事 清水望 城貴志